

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

(その1)

(年 月 日開催分)

収支報告書

(ふりがな)

みどりとくらしをまもるみんなのかくしんみのおをつくるかい
みどりとくらしをまもるみんなの革新箕面をつくる会
〒 562-0003 大阪府箕面市西小路5-5-1-202
小林 ひとみ
橋口 敏彦

1 政治団体の名称

〒 562-0003

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input checked="" type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名

橋口 敏彦

(電話)

072-722-3301

(電話)

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無
公職の種類	(現 ・ 候)
(選挙区)	選挙区
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	(現 ・ 候)



資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
CB0082	R 0 5	R 0 6 0 3 2 7	R	3 1 2 9 9 0

1763

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
	2	145	496	
(前年からの繰越額)		167	970	6
(本年の収入額)		465	790	0
支 出 総 額				0
翌年への繰越額	2	145	496	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
				0
員数(党費又は会費を納入した人の数)				0

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額				備 考
	十億	百万	千	円	
(ア) 個人からの寄附		465	772		
(うち特定寄附)				0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附				0	
(ウ) 政治団体からの寄附				0	
小計(ア)+(イ)+(ウ)		465	772		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)				0	
イ 政党匿名寄附				0	
合 計(ア+イ)		465	772		

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分		① 個人 2. 法人その他の団体 3. 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額				年 月 日	住所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
	十億	百万	千	円				
この頁の小計								
その他の寄附								
合 計								

465772
465772

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 27 日

政治団体の名称 みどりくらしをまもるみんなの革新党をつくる会

会計責任者の氏名

橋口 敏彦

解散の場合のみ下欄を記入すること

(代表者の氏名)

- (備考) 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。